

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 (222) 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 隆 司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 (222) 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期累計期間	第57期 第2四半期累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	7,497,915	8,782,205	16,547,000
経常利益 (千円)	143,518	288,279	449,275
四半期(当期)純利益 (千円)	70,198	162,731	244,421
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額 (千円)	4,808,626	5,098,202	4,974,370
総資産額 (千円)	10,589,355	10,799,918	11,386,214
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.57	19.86	29.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	45.4	47.2	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,595	88,602	181,782
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,047	72,267	25,907
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,513	98,012	28,357
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,854,348	1,897,031	1,834,173

回次	第56期 第2四半期会計期間	第57期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.77	4.32

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等からみて重要性が乏しいと判断して記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、4月以降は個人消費に弱い動きが見られるものの、雇用情勢の改善や大企業を中心とした給与のベースアップが個人消費を下支えし、緩やかな回復基調が続いております。また、企業収益には改善がみられ、民間の設備投資は増加しております。国外におきましては、中国と近隣諸国との間の領有権を巡る軋轢やウクライナとロシアの対立等を発端に、海外経済が下振れする恐れがあり、国内経済にマイナスの影響を及ぼすリスクがあります。

建設業界におきましては、例年需要が後退する春先においても、建築労働者の供給不足が慢性化しており、工期の遅延や公共工事の入札不調が散見されるようになりました。公共工事や民間の設備投資の復調により建築需要は安定しているものの、労務費及び建設資材の高騰でコストが増加しているため、採算面では厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、建築需要の高まりに対応すべく、引続きジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底し、地域のお客様に愛されるよう、全力を挙げて取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は87億82百万円（前年同四半期比17.1%増）、営業利益2億54百万円（前年同四半期比117.2%増）、経常利益2億88百万円（前年同四半期比100.9%増）、四半期純利益1億62百万円（前年同四半期比131.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は107億99百万円となり、前事業年度末に比べ5億86百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が37百万円、受取手形及び売掛金が5億81百万円、商品が19百万円減少し、流動資産のその他が54百万円増加したことによるものです。

##### （負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は57億1百万円となり、前事業年度末に比べ7億10百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億33百万円、長期借入金が54百万円減少し、流動負債のその他が66百万円増加したことによるものです。

##### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は50億98百万円となり、前事業年度末に比べ1億23百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び四半期純利益計上の結果として利益剰余金が1億21百万円増加したことによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、62百万円増加し、18億97百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、88百万円（前年同四半期は1億36百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益2億88百万円、減価償却費の計上22百万円及び売上債権の減少5億77百万円の一方で、仕入債務の減少7億33百万円、法人税等の支払額1億23百万円などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、72百万円（前年同四半期は10百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億円、有形固定資産の取得による支出22百万円の一方で、定期預金の払戻による収入2億円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、98百万円（前年同四半期は12百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出54百万円、配当金の支払額40百万円などによるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,400,000
計	23,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,656	8,701,656	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,701,656	8,701,656		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		8,701,656		885,134		1,316,079

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハツホ共栄会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	1,910	21.95
白百合商事株式会社	名古屋市中種区千種三丁目7番4号	1,371	15.76
斎藤 悟	名古屋市昭和区	830	9.54
初穂従業員持株会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	436	5.01
角田 典哉	埼玉県蕨市	306	3.51
斎藤 豊	名古屋市昭和区	293	3.36
斎藤 実	名古屋市昭和区	258	2.97
斎藤 信子	名古屋市昭和区	243	2.79
斎藤 陽介	名古屋市昭和区	181	2.08
角田 寿美恵	埼玉県蕨市	122	1.40
計	-	5,953	68.42

- (注) 1. ハツホ共栄会は、当社の取引先を対象とする持株会であります。  
2. 上記のほか、自己株式が508千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 508,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,104,000	8,104	
単元未満株式	普通株式 89,656		
発行済株式総数	8,701,656		
総株主の議決権		8,104	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	508,000		508,000	5.83
計		508,000		508,000	5.83

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。  
なお、役職の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	中部地区統括 兼開発事業部 長	取締役	中部地区統括	伊藤 人勝	平成26年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.43 %
売上高基準	0.62 %
利益基準	2.37 %
利益剰余金基準	0.68 %

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,014,173	1,977,031
受取手形及び売掛金	1 5,664,555	5,083,297
有価証券	8,453	8,033
商品	872,907	853,339
貯蔵品	4,569	4,504
その他	77,701	132,309
貸倒引当金	16,257	14,589
流動資産合計	8,626,103	8,043,926
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	277,489	268,503
土地	1,505,958	1,505,958
その他(純額)	101,633	89,611
有形固定資産合計	1,885,081	1,864,074
無形固定資産	12,446	12,101
投資その他の資産		
その他	934,308	948,135
貸倒引当金	71,726	68,319
投資その他の資産合計	862,582	879,816
固定資産合計	2,760,111	2,755,992
資産合計	11,386,214	10,799,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,332,651	4,599,263
短期借入金	270,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	109,980	109,980
未払法人税等	126,397	150,156
賞与引当金	53,818	42,100
その他	224,106	290,499
流動負債合計	6,116,954	5,461,999
固定負債		
長期借入金	96,150	41,160
役員退職慰労引当金	79,543	84,781
資産除去債務	23,218	23,412
その他	95,977	90,361
固定負債合計	294,889	239,716
負債合計	6,411,844	5,701,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,163	1,316,174
利益剰余金	2,876,150	2,997,918
自己株式	120,362	120,325
株主資本合計	4,957,086	5,078,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,283	19,300
評価・換算差額等合計	17,283	19,300
純資産合計	4,974,370	5,098,202
負債純資産合計	11,386,214	10,799,918

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,497,915	8,782,205
売上原価	6,231,053	7,326,286
売上総利益	1,266,862	1,455,919
販売費及び一般管理費	1,149,560	1,201,088
営業利益	117,301	254,831
営業外収益		
受取利息	2,648	2,462
受取配当金	1,047	1,810
受取賃貸料	5,413	4,751
仕入割引	23,698	28,507
その他	3,179	5,416
営業外収益合計	35,986	42,948
営業外費用		
支払利息	1,971	2,075
賃貸費用	1,080	930
売上割引	6,493	6,330
その他	223	163
営業外費用合計	9,769	9,500
経常利益	143,518	288,279
特別利益		
固定資産売却益	183	-
特別利益合計	183	-
特別損失		
固定資産除却損	86	-
特別損失合計	86	-
税引前四半期純利益	143,615	288,279
法人税、住民税及び事業税	91,720	147,223
法人税等調整額	18,303	21,676
法人税等合計	73,416	125,547
四半期純利益	70,198	162,731

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	143,615	288,279
減価償却費	25,608	22,733
賞与引当金の増減額(は減少)	10,048	11,718
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,622	5,075
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,032	5,238
受取利息及び受取配当金	3,696	4,272
支払利息	1,971	2,075
有形固定資産除売却損益(は益)	97	-
売上債権の増減額(は増加)	451,395	577,718
たな卸資産の増減額(は増加)	250,637	19,632
仕入債務の増減額(は減少)	350,953	733,539
その他	24,155	49,023
小計	27,723	210,093
利息及び配当金の受取額	3,368	4,052
利息の支払額	2,133	2,060
法人税等の支払額	165,553	123,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,595	88,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	16,416	22,841
有形固定資産の売却による収入	2,370	-
無形固定資産の取得による支出	67	470
投資有価証券の取得による支出	1,075	1,131
貸付けによる支出	-	180
貸付金の回収による収入	7,660	1,175
その他	2,518	4,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,047	72,267
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	46,660	54,990
自己株式の取得による支出	171	104
自己株式の売却による収入	-	153
配当金の支払額	32,453	40,780
その他	3,228	2,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,513	98,012
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,157	62,857
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,505	1,834,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,854,348	1,897,031

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 前事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	247,486千円	- 千円
支払手形	643,727	-

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
運搬費及び荷造包装費	277,652千円	298,272千円
給料手当	410,973	433,339
賞与引当金繰入額	36,500	42,100
退職給付費用	10,326	10,843
役員退職慰労引当金繰入額	4,032	5,238
減価償却費	24,782	21,325
貸倒引当金繰入額	7,617	3,978

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	2,034,348千円	1,977,031千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000	80,000
現金及び現金同等物	1,854,348	1,897,031

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,782	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	40,964	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成26年6月30日)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成26年6月30日)

会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成26年6月30日)

会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円57銭	19円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	70,198	162,731
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	70,198	162,731
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,195	8,192

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。